

# 福島の復興を考える

2018.11.15

北村 俊郎

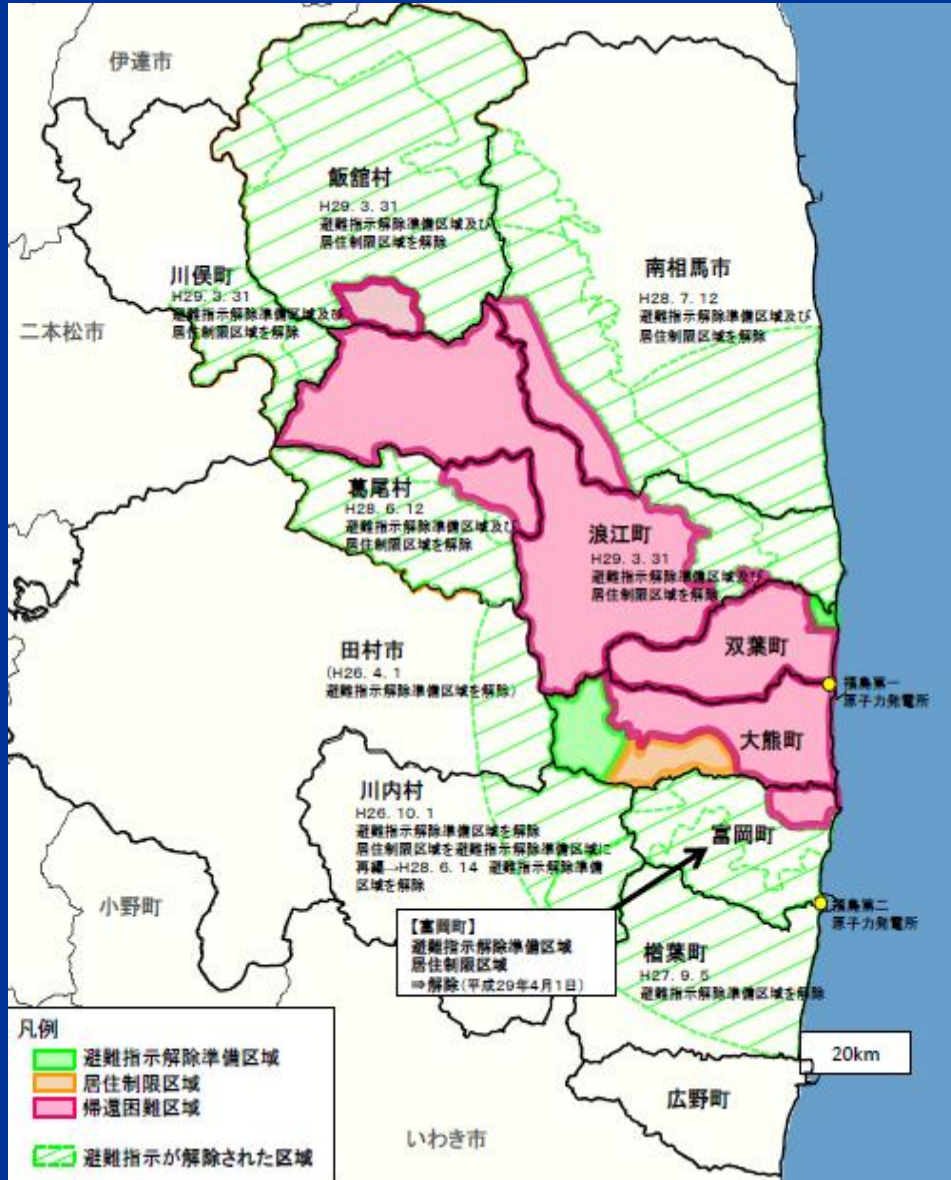
## メッセージ

福島第一原発の事故から7年半が経過した。避難指示区域は大半が解除されたが、帰還困難区域が未解除。廃炉は計画より遅れ風評被害も完全に払拭されていない。県内の除染で発生した汚染土壌などは原発近傍の中間貯蔵施設に搬入が続いている。汚染水の処理方法は決まっていない。

福島は復興半ばだが、国の定めた復興期間は残り2年余りとなっている。解除しても住民が戻らず、地域の復興もちくはぐで、このままでは国の支援がなくてもよい状況になるには何十年もかかりそうだ。

どのようにこの危機を乗り越えるか、将来展望も含め考えを述べたい。

# 避難区域



7年半が経過。避難指示区域は帰還困難区域以外は解除済。

県面積の約12%⇒  
現在約2.7%まで縮小

避難対象人数  
7万8千人⇒2万4千人

帰還困難区域も一部を  
特定復興地点として5年  
後を目指して除染中

# 問題は住民が戻らないこと

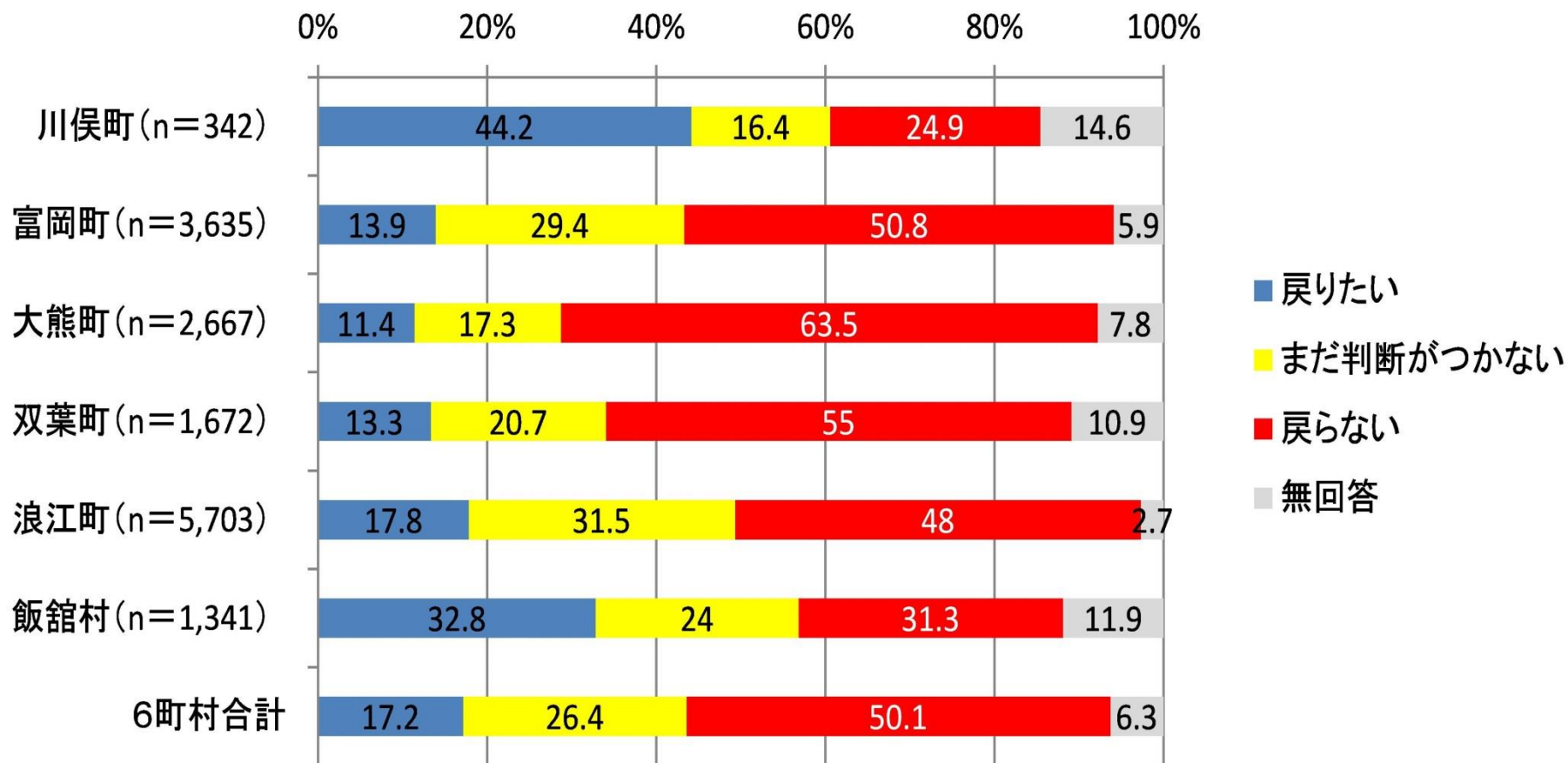
2018.3現在

旧避難指示区域の住民帰還率

	解除時期	対象者(人)	居住者(人)	帰還率(%)
田村市 都路地区東部	2014年6月	287	230	80.1
川内村東部	14年10月 16年6月	298	85	28.5
檜葉町	15年9月	7,140	2,270	31.8
葛尾村	16年6月	1,328	256	19.3
南相馬市 小高区など	16年7月	9,286	2,887	31.1
浪江町	17年3月	14,909	490	3.3
飯舘村	17年3月	5,612	607	10.8
川俣町 山木屋地区	17年3月	946	285	30.1
富岡町	17年4月	9,396	429	4.6
全 体		49,202	7,539	15.3

大熊町、双葉町は未解除(富岡町、浪江町の一部も)

# 「もどりたい」が2割以下      それは何故か





## 避難解除区域の高齢化率

市町村名	現在	原発事故前
川内村	71.3	35.2
川俣町	70.4	31.7
飯舘村	68.7	30.0
葛尾村	54.4	32.2
浪江町	52.4	26.7
南相馬市	51.8	26.6
田村市	45.2	28.9
富岡町	44.2	21.1
楡葉町	37.0	25.9
計	49.2	27.4

※事故前は自治体全域の数値。  
数字は%

放射線への不安と生活基盤が避難先に根付くなど、若年層の帰還が進まず。

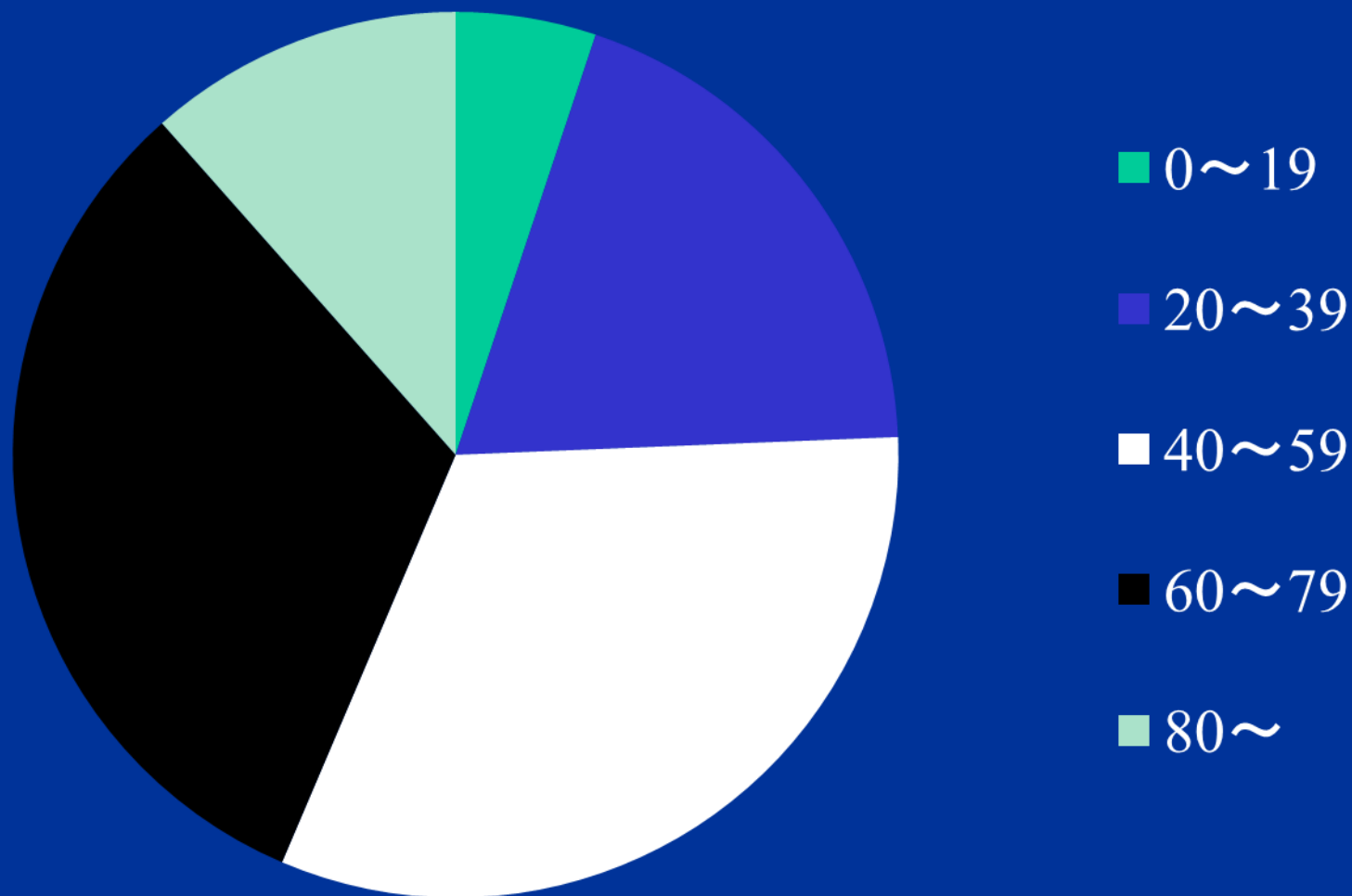
高齢化率は事故前の倍近くに

避難解除した区域は既に2人に1人が高齢者

日本全体では2045年で、3人に1人が高齢者の予測。

# 富岡町の帰還者791名の年代別割合

2018. 10. 1現在





# 計画から遅れる廃炉工事

廃炉 工程表の 主な項目	使用済み核燃料プールからの燃料取り出し開始		
		従来	今回の改定
	1号機	2020年度	→ 23年度めど
	2号機	20年度	→ 23年度めど
3号機	「18年度中ごろ」を維持		
燃料デブリの取り出し			
最初の号機選定 と工法確定	18年度 前半	→	19年度
取り出し開始	「21年内」を維持		

現場が予想以上に困難な状況

初歩的トラブル頻発

処分場探しによる

予算と人集めが続くか

汚染水問題の見通し

最終ゴールだけは譲らないため信頼性に疑問

# 汚染水の処分、廃棄物処分先など課題が山積



約1000基のタンクに保管 100万トンを突破  
汚染水の処理について協議中 **地元は海洋放流に反対**

汚染水を浄化した約89万トンの処理水のうち、8割超に放出  
基準値を上回る放射性物質

タンク撤去の必要。解体した放射性廃棄物の処分場探し

## 除染土壤などの問題



県内の除染で発生した汚染土壤(2200万袋)は  
原発近くの間貯蔵施設  
(1600ha)で分別、焼却、  
貯蔵中

敷地の確保50%

搬入済は3%

帰還困難区域が中間貯蔵施設化

山林の除染はしない方針。

地元は元通りの生活には  
山林が重要と主張

# 賠償などの問題

賠償の格差による県民の分断  
いまだに後遺症が残る

賠償の住民の暮らしへの影響  
避難先などへの移住促進、バブリーな生活

賠償や各種の減免措置、支援策の打ち切り  
経過措置とともに一方的打ち切り、裁判やADR劣勢

原発事故の賠償額や対象範囲、賠償の手続きの  
前例に

## 復興期間の終了迫る

32兆円の復興予算が投入される東日本大震災の復興期間(2011~2020年度)は、残り2年強。前半の5年間で使われたのは29兆円(東京電力が支払う除染費用など復興予算外の4.4兆円を含む)

解除した地域には住民が戻らず、産業の復興も苦戦が続き、このままでは国の支援の力を借りなくてもよい状況になるには何十年もかかる。

復興財源は復興税 個人の場合、所得税が+2.1%  
があと18年間つづく

# 財政問題

- ・自主財源が1～2割。国の支出金は用途指定
- ・町村の職員数は維持だが、人口少なく地域は広く、行政効率が悪い。各省庁、県、東電との折衝が負担
- ・医療施設をはじめ事業体が軒並み赤字
- ・ハコモノづくりは将来の金食い虫 (いつか来た道)

# どのようなことに使われているか

(2018年度 富岡町のケース) 総額158億円

単位億円

住環境回復支援	2	防災防犯対策	1
防火防犯パトロール	3	道路整備	11
下水道復旧	2	道路橋梁	1
照明灯復旧	1	中学校プール	4
教育費保育料無料	1	除染	9
健康づくり	1	施設運営	1
保健医療福祉支援	1	産業団地整備	9
農業水利施設整備	9	営農再開支援	3
水産業共同施設	3	文化交流センター運営	1
スポーツセンター施設	2	プレミアム商品券他	2
町外生活サポート	4	情報発信強化	1
アーカイブ事業	3	町内外交流サロン	1

**産業再生**（従来は一次10%、二次30%、三次60%）

**原発に代わる産業は難しい**

福島第一原発廃炉現場だけで常時5千人雇用

**企業誘致**

研究機関が多く、継続的な雇用貢献は少ない

**再生可能エネルギーに賭ける知事**

福島イノベーションコースト構想の課題 地元参加が鍵

**石炭火力が多く、明日がない**

ダイベストメント、持続可能な開発目標(SDGs)、RE100  
発電で日本の二酸化炭素排出の42%



# 農水産業の再生

富岡町の意向調査では、農地を「貸したい」が25%、「集約に協力したい」13%、「売りたい」12%、「転用したい」8%、未定やそのほかが41%、**耕作したいは1%**

農家の高齢化、避難先移住で後継者不在。除染で表土を剥ぎ取られ農地再開が困難。帰還可能になっても、事態はよくなる兆しがない。



農地は廃棄物の仮置き場とメガソーラー発電施設に。農家は地代収入で潤う

# 根強く残る風評被害

福島産の農産物は買い叩かれる

直売場などで規制されたキノコなど販売事例発生

目下、打開策を模索中

食糧生産でなく花木の栽培、ワインなどへ  
野菜などハウス栽培 土壌なし栽培にチャレンジ

漁業は全面本格操業に至らず

たまに自主規制値超え 汚染水問題浮上

中国、台湾など海外の鈍い反応

固定式線量計撤去反対の動き 住民の心理

# 住環境問題

## 防災

消防、消防団  
防災計画策定

## 野生動物

駆除 住民少ない

## 土壌

表土入れ替え 再除染

## 森林

除染せず

## 里山の保全

人口減少と高齢化



## 交通

JR常磐線再開  
常磐高速道路開通  
町内循環バス



## 上下水道

復旧はしたが大赤字  
(東電の賠償でカバー)

## 治安

未帰還宅の窃盗頻発  
警備の負担大



# 学校

校舎復旧 生徒数不足

# 医療

赤字 人手不足 へり常駐

# 介護

人手不足 利用者増加

# 買い物

撤退 採算困難

# 雇用

時給高騰 圏外から通勤



# 個人負担が増加

## 全国各市町村の介護保険料

1位	葛尾村
2位	双葉町
4位	大熊町
5位	浪江町
8位	飯舘村
10位	川内村

避難指示中は免除。解除後は所得制限あり。

健康保険税と自己負担、住民税、固定資産税  
上下水道料金 交通費 NHK 電気代、電話代、  
灯油代 ガソリンなど車関係の費用

# 指摘しておきたいこと

## 国や自治体の施策の裏側

反発抑制や責任追求回避のために税金投入  
効果ではなくやっているという実績求める傾向

## メディアの伝え方に注文

知事、県庁、県民、特に浜通り住民に忖度  
賠償額や免除、自主避難などをタブーに  
とにかく明るいニュースと暗いニュースだけに  
見通しがないものについても、一場面をクローズアップ  
パターン化、マンネリ（意図が感じられない内容）

# これからのトレンド

## 温暖化の影響深刻化

温暖化ガス排出規制 スーパー台風 豪雨 高潮  
気温上昇による作物の種類、魚介の種類の変化

## 国境、地域を超えた人の移動

外国人の流入、交流人口の増加

## 一段と進む少子高齢化と人口減少

さらなる大都会への人口集中 再生産不可能

## 財政赤字増大

国と自治体の財政赤字拡大 国の地方支援は限界

## 大きく変わる社会、経済の内容

AIやロボットによる第4次産業革命の進行



# 課題に対する解決方法、ヒント（1）

## ・人口減少と高齢化

大胆な施策 廃炉活用 対策のモデル地区化  
関係住民の登録推進 復興と外国人受け入れリンク

## ・廃炉と放射性廃棄物の処分

国際プロジェクト化 低レベル廃棄物再利用促進

## ・汚染水の処分

二度目の放射能除去作業 新技術開発

## ・風評被害

データ採取と公開 外交努力 キャンペーンなど繰り返す

## ・県民の間の軋轢

賠償、税減免、支援に関し実態調査とルール見直し

# 福島がやるべきこと

理想を追わず現実的な課題解決を進める

当初計画にこだわらず、フレキシブルに  
依存ではなく自立。知恵と工夫(鶏と卵から脱却)  
自ら立ち直る気概で、コミュニティ結束による力復活  
これからの日本や世界のトレンドに合わせた施策

廃炉、放射性廃棄物処分の完遂

次世代のために妥協せず見守り続ける 地場産業化

環境・エネルギー問題解決のパイオニア県に

脱原発後の環境・エネルギー問題にチャレンジ

2040年頃、再生可能エネルギーで自給率100%を目標  
(2011年度 21.9%⇒2017年度30.3%)

# まとめ

## ・産業再生 農業

廃炉の地場産業化

大規模化 農業法人 AI農業 ドローン活用

ソーラーシェアリング 二酸化炭素活用

## ・財政問題

国の支援継続 ふるさと納税やクラウドファンディング

廃炉、再生可能エネルギーの金を県内でとどめ循環

二重投資の回避 自治体の合併や施設の広域化

## ・住環境問題

AI ドローン ロボット 自動運転車

新住民を入れた行政区の見直し再編

ご清聴ありがとうございました

終

- 1967.4. 慶應義塾大学経済学部卒  
日本原子力発電(株)入社
- 2001.6. 社長室長(理事)
- 2005.6 日本原子力発電(株)退職
- 2005.6 日本原子力産業協会(元日本原子力産業  
～ 2012.3 会議)参事
- 2012.4 日本原子力技術協会(現 原子力安全推進  
～2014.3 協会)テクニカル・アドバイザー

連絡先メールアドレス

kitamura8@hb.tp1.jp

著書 「原発推進者の無念」 平凡新書

エッセイ掲載先 日本エネルギー会議

<http://www.enercon.jp/topics/4866/?list=contribution>